

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	Billingシステム株式会社
【英訳名】	Billing System Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 江田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5501 - 4400
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 住原 智彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5501 - 4400
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 住原 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	682,938	702,411	1,368,628
経常利益 (千円)	100,429	47,629	199,252
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	96,724	2,130	179,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,661	1,378	184,866
純資産額 (千円)	1,537,659	1,579,159	1,622,864
総資産額 (千円)	5,422,417	5,552,512	5,781,124
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	6,315.25	141.75	11,827.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	27.9	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,836	710,093	343,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,348	2,062	55,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,770	264,495	349,498
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,252,533	3,791,882	3,348,346

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	2,568.93	1,035.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第12期第2四半期連結累計期間及び第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費の増加等を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとするアジア経済の景気減速、国内の電力不足懸念などもあり依然として不透明感の強い状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深耕と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

業績全般につきましては、クイック入金サービスは堅調に推移しましたが、ファイナンス支援事業や収納代行サービスが計画どおり推移しなかったため、売上高は予算を下回る結果となりました。

費用につきましては、在庫として保有しております排出権が計画どおり販売できていないため、在庫の評価減を計上したこと、また、売掛債権の回収懸念に伴う貸倒引当金繰入額を計上したこと、さらに当連結会計年度末に税務上の繰越欠損金が解消見込みであることから繰延税金資産の一部取り崩しが発生していることなどから前年同期と比べ費用が大幅に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高702,411千円（前年同四半期売上高682,938千円）、営業利益47,628千円（前年同四半期営業利益103,393千円）、経常利益47,629千円（前年同四半期経常利益100,429千円）、四半期純損失2,130千円（前年同四半期純利益96,724千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

決済支援事業

当事業は、インターネットを利用した株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートするクイック入金サービス、通販事業者等、多数の集金が必要な企業へ各種の決済手段による収納情報をリアルタイムで一元管理する収納代行サービス及び複数取引先への一括送金業務をサポートする支払サポートサービスであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は615,881千円（前年同四半期売上高591,498千円）、営業利益は98,764千円（前年同四半期営業利益83,042千円）となりました。

ファイナンス支援事業

当事業は、当社グループが提供している決済支援事業のサービスを利用して頂くことで蓄積される決済データに基づき、企業の回収期日と支払期日との間に生じる期間の差に対し、資金繰りの支援を行うサービスであります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は79,633千円（前年同四半期売上高84,797千円）、営業利益15,949千円（前年同四半期営業利益33,682千円）となりました。

その他の事業

当事業は、環境ビジネスに関連するサービスと決済支援事業・ファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティングサービスなどのサービスを「その他の事業」としてセグメントしております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,895千円（前年同四半期売上高6,642千円）、営業損失64,400千円（前年同四半期営業損失8,318千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,552,512千円（前連結会計年度末5,781,124千円）となり228,611千円減少いたしました。その主な増減は、現金及び預金443,536千円増加、売掛金325,866千円及び買取債権が390,634千円減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,973,353千円（前連結会計年度末4,158,260千円）となり184,906千円減少いたしました。その主な増減は、預り金102,825千円の増加、短期借入金が268,000千円減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,579,159千円（前連結会計年度末1,622,864千円）となり43,705千円減少いたしました。その主な増減は、剰余金の配当45,084千円を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間末と比較して539,349千円の増加し、残高は3,791,882千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は710,093千円（前第2四半期連結累計期間は281,836千円の支出）となりました。これは主に、買取債権の減少390,634千円、売掛金の減少310,103千円及びたな卸資産の減少46,764千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,062千円（前第2四半期連結累計期間は15,348千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,055千円及び無形固定資産の取得による支出3,081千円の資金減少要因が敷金の回収による収入2,475千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は264,495千円（前第2四半期連結累計期間は120,770千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額268,000千円及び配当金の支払い45,084千円等の資金減少要因が長期借入金による収入72,000千円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業の決済業務と多数の金融機関を一元的に結び、様々な決済ソリューションを提供することを目的に、平成12年6月に設立されました。当社の創業者は、銀行における23年の実務経験の中で、企業間決済や資金運用機能の開発に携わってまいりましたが、多くの企業から寄せられる決済処理や資金繰り業務の効率化の要望に、金融機関が提供する機能やサービスだけでは十分に答えられないという事態に直面しておりました。そこで、当社は、金融機関という立場では様々な制約もあることを踏まえて、系列を超えた真にユーザーサイドに立ったサービスの実現を図ることを目指してまいりました。

企業の決済処理と資金繰りを効率化するためには、取引先の利用するすべての銀行との連携、そして十分な情報伝達と処理スキームの共有が必要となります。そこで、当社は、インターネットを利用した決済基盤の構築を通して、各種金融機関のサービスと連携して利用できる独自の決済プラットフォームを構築してまいりました。金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社では企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して伝達いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社とアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることが可能となります。

こうした事業に携わる当社の社員は、決済業務を知り尽くした専門家集団であり、高いコンサルティング力を有しております。そして、かかる専門知識を活かして顧客企業の事業モデルに即した効率化とコスト削減を実現する決済手段を提案しております。

この結果、インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートする「クイック入金サービス」は一種業界の標準サービスとなり、現在約80社で利用されております。また、自賠責保険に関わる損害保険業界の共通のシステム（e-JIBAI）において収納代金の回収業務を受託しており、これも損害保険業界の標準サービスとなっております。

当社の顧客は、このように証券会社、為替・先物取引会社、損害保険会社といった金融庁が所管する金融機関が多く、当社はアウトソーシング先として、当局が要求する事務、システム、オペレーションにおける一定の水準をクリアすることが求められており、当社の提供する「決済情報プラットフォーム」は、企業活動の合理化を支援するサービスとして一種の社会インフラともなっております。

このような決済関連サービスを提供する中で、当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量の買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量の買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量の買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、当社取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資さない株券等の大量の買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量の買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

イ. 当社の企業価値の源泉

高い専門性

当社の営業は、個々の企業ニーズに合わせた決済処理と資金繰りの効率化についての提案型営業が主体であり、規格化された商品をマスマーケットに拡販する営業とは異なります。このため決済やファイナンスに関わる高度の専門的知識が求められております。当社の設立当初は創業者のかかるノウハウに依存していましたが、その後OJTによる教育の浸透、また信販会社、銀行、ノンバンク、証券会社等の出身者が入社したこともあり、組織としての高い専門性を有するようになっております。

特に、企業間取引における決済業務の効率化のみならず、売掛債権の早期資金化等資金繰りの支援を組み合わせることで、より広範囲な企業ニーズに応えることができるようになりました。個々のサービスについては例えば収納代行会社、ファイナンスカンパニー等が提供しておりますが、決済業務の効率化と、資金繰りの支援を組み合わせたサービスとして提供している例は他にございません。

提携金融機関と顧客企業

当社の最大の強みは、大手銀行、ネット銀行、ゆうちょ銀行等多数の金融機関との提携により、決済業務における中継システムとして統合的な決済基盤を確立していることです。設立以来築き上げてきた金融機関との連携は、システム面のみならず、人的ネットワークも含めた幅広いものです。こうした基盤の構築により、顧客企業にかつてない利便性の提供を可能にしております。

また、当社の主要顧客は、証券会社、為替・先物取引会社、損害保険会社等の金融関連企業となっております。こうした企業との取引は、一度取引を開始させていただくと、継続的な取引につながるケースが多々あります。

このような顧客資産と提携金融機関のネットワークは当社にとって最大の財産であり、今後とも一層取引深耕を図っていくことが必要となります。

企業風土と健全な財務体質

決済サービスは、物の販売等の経済活動の裏側にある、謂わば黒子のような存在ですが、なくてはならない一種の社会インフラとも言えます。そして、これを支えるには堅牢なシステムとオペレーションが必要です。また業務に携わる社員には、高い倫理観と、誠実性が求められております。このように、当社は、緑の下の力持的的存在であることから、当社社内でも堅実な成長を求め続ける企業風土が定着しているとともに、当社としても、それを維持することが重要となっております。当社では、創業以来培ってきたノウハウに加えて、こうした堅実、誠実な企業としての姿勢があいまって、安心、安全、安定したサービスを提供できる体制が構築できているものと認識しております。

また、こうしたサービスを支える企業にとっては、財務体質の健全化が取引先の信頼を確保するために重要となるため、当社は、極めて健全な財務体質を維持しており、今後の事業拡大における設備投資、人的投資、企業買収等にも迅速に対応できる資金力を保有しておりますが、こうした財務体質の健全性も、当社の成長の礎となっております。

ロ. 企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値向上のためには、既存ビジネスの拡大と新規ビジネスへの取組みが必須であると認識しております。

当社の決済支援サービスの主力商品としてクイック入金サービス、収納代行サービスがございますが、今後はこれらに加え、送金事務代行サービスの新スキームの構築を図り、資金の回収に加え、資金の支払業務のサポートも強化してまいります。

また、ファイナンス支援サービスについては、金融会社との連携により、より広範なニーズに対応できるよう注力してまいります。

さらに、本邦の中小企業が海外（中国）で商品、製品、サービス等を販売するにあたり、それを支援する決済基盤の構築を図り、更に中国での展開と並行し、アジア地域全般で利用できる本邦企業のための貿易・決済の基盤構築を目指してまいります。

八. 株主還元の方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しております。これまで利益配分においては、経営体制の強化と将来の成長に備えて内部留保の充実を優先させていただいておりましたが、平成22年度期末の配当につきましては、当社株式を長期保有していただいております株主への利益還元として、一株当たり3,000円の期末配当を実施いたしました。当社には税務上の繰越欠損金がございますが、欠損金解消後は純利益の35%程度を目処として配当を実施する方針です。

当社は、これらの取組みが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大量の買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は、平成23年8月12日開催の取締役会の決議に基づき、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランの概要は次のとおりです。

イ. 本プランの対象となる当社株券等の買付行為

本プランは、特定株式保有者等の議決権割合を15%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が15%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何は問わないものとします。）を対象とし、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。

ロ. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で合理的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役又は社外有識者等のいずれかに該当する者の中から選任されます。

ハ. 大量買付ルールの概要

大量買付者が大量買付行為を行う前に、当社代表取締役に対して買付意向表明書を当社所定の書式にて提出していただき、当社取締役会は、かかる大量買付行為に関する評価、検討に必要な情報の提供を求め、大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置を発動するための大量買付ルールを定めております。

大量買付者は、大量買付ルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大量買付行為を開始することができないものとします。

二. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として対抗措置は採りません。大量買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様にご判断を委ねます。

但し、当該大量買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

ホ. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が、大量買付ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のために、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

ヘ. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成24年3月27日開催の第12回定時株主総会の終結の時までとなっていることから、平成24年3月27日開催の定時株主総会で継続のご承認をいただき、本プランの有効期間は平成27年3月に開催予定の定時株主総会の終結の時まで延長されております。

なお、有効期間の満了前であっても、本プランは、株主総会又は取締役会の決議により廃止が可能です。基本方針の実現のための取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

イ. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 ）について

上記 「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を導入的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがいまして、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 ）について

当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

() 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた(a)企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、(b)事前開示・株主意思の原則、(c)必要性・相当性の原則の三原則を完全に充足しております。

また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容になっており、合理性を有するものであります。

() 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの発効は当社取締役会決議によるものですが、当社は、平成24年3月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止についても、株主の皆様の意思を尊重した形になっております。

さらに、これらに加えて、当社取締役会は、本プランに従った対抗措置の発動の決議に際して、実務上適切であると判断する場合には、株主総会を開催し、株主の皆様の意思を確認することとされており、対抗措置の発動に関しても株主の皆様の意思が反映されることとなります。

また、株主の皆様は、本プランの廃止等の判断、大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断及び対抗措置の発動の是非を判断する株主総会における議決権行使等の際の意思形成を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適当と認める時期及び方法により開示することとしております。

() 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置することとしております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

b 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合、又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

() デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,812
計	60,812

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,503	15,503	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	15,503	15,503	-	-

(注) 1. 単元株式制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,503	-	1,154,088	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江田 敏彦	東京都港区	1,481	9.55
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	1,214	7.83
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,100	7.09
窪小谷 隆	東京都目黒区	821	5.29
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都港区芝二丁目31番19号	706	4.55
キヤノンITソリューションズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目4番11号	525	3.38
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号	500	3.22
ビリングシステム株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	475	3.06
住原 智彦	東京都世田谷区	459	2.96
柿久保 謙	岡山県岡山市南区	436	2.81
計	-	7,717	49.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,028	15,028	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	15,503	-	-
総株主の議決権	-	15,028	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ビリングシステム株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号	475	-	475	3.06
計	-	475	-	475	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,346	4,091,882
売掛金(純額)	510,179	184,312
買取債権	1,138,032	747,397
商品	49,901	5,128
仕掛品	2,088	96
その他	268,295	319,089
流動資産合計	5,616,844	5,347,908
固定資産		
有形固定資産	19,432	17,760
無形固定資産		
のれん	13,478	11,232
その他	45,491	51,337
無形固定資産合計	58,970	62,569
投資その他の資産	85,877	124,274
固定資産合計	164,280	204,604
資産合計	5,781,124	5,552,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,642	36,204
短期借入金	572,000	304,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	49,800
未払金	427,592	399,675
未払法人税等	13,094	8,261
預り金	2,913,782	3,016,607
賞与引当金	-	667
その他	37,801	13,654
流動負債合計	4,041,913	3,828,871
固定負債		
長期借入金	112,500	140,700
資産除去債務	2,966	2,989
その他	880	792
固定負債合計	116,346	144,481
負債合計	4,158,260	3,973,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金	488,286	441,072
自己株式	48,720	48,720
株主資本合計	1,593,654	1,546,439
少数株主持分	29,210	32,719
純資産合計	1,622,864	1,579,159
負債純資産合計	5,781,124	5,552,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	682,938	702,411
売上原価	403,911	449,628
売上総利益	279,027	252,782
販売費及び一般管理費	175,633	205,154
営業利益	103,393	47,628
営業外収益		
受取利息	909	931
投資有価証券売却益	500	-
貸倒引当金戻入額	-	178
その他	201	407
営業外収益合計	1,611	1,517
営業外費用		
支払利息	3,477	1,516
支払手数料	1,097	-
その他	0	0
営業外費用合計	4,575	1,516
経常利益	100,429	47,629
特別利益		
固定資産売却益	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88	-
特別損失合計	88	-
税金等調整前四半期純利益	100,377	47,629
法人税、住民税及び事業税	6,478	6,172
法人税等調整額	5,762	40,078
法人税等合計	715	46,250
少数株主損益調整前四半期純利益	99,661	1,378
少数株主利益	2,937	3,509
四半期純利益又は四半期純損失()	96,724	2,130

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,661	1,378
四半期包括利益	99,661	1,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,724	2,130
少数株主に係る四半期包括利益	2,937	3,509

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,377	47,629
減価償却費	7,019	7,852
のれん償却額	2,246	2,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	15,763
受取利息	909	1,217
支払利息	3,477	1,516
有形固定資産売却損益(は益)	36	-
投資有価証券売却損益(は益)	500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88	-
売上債権の増減額(は増加)	12,396	310,103
買取債権の増減額(は増加)	505,057	390,634
たな卸資産の増減額(は増加)	6,529	46,764
仕入債務の増減額(は減少)	5,312	11,437
未払金の増減額(は減少)	356,847	34,807
預り金の増減額(は減少)	124,859	102,825
賞与引当金の増減額(は減少)	7,079	667
その他	111,534	157,147
小計	276,958	721,393
利息及び配当金の受取額	864	1,258
利息の支払額	3,821	1,550
法人税等の支払額	1,921	11,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,836	710,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,033	2,055
無形固定資産の取得による支出	3,303	3,081
投資有価証券の取得による支出	44,000	-
投資有価証券の売却による収入	34,500	-
敷金及び保証金の回収による収入	27,935	2,475
関係会社貸付金の回収による収入	-	300
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,249	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,348	2,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	216,000	268,000
長期借入れによる収入	-	72,000
長期借入金の返済による支出	-	24,000
自己株式の取得による支出	48,720	-
配当金の支払額	46,509	45,084
その他	-	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,770	264,495
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,717	443,536
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,251	3,348,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,252,533	3,791,882

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の額から直接控除している貸倒引当金の額	資産の額から直接控除している貸倒引当金の額
流動資産 788千円	流動資産 16,730千円
投資その他の資産 2,329千円	投資その他の資産 2,150千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 66,273千円	給料手当 71,652千円
支払手数料 23,472千円	支払手数料 29,868千円
貸倒引当金繰入額 18千円	貸倒引当金繰入額 15,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金 3,552,533千円	現金及び預金 4,091,882千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000千円
現金及び現金同等物 3,252,533千円	現金及び現金同等物 3,791,882千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	46,509	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,084	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	決済支援 事業	ファイナ ンス支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	591,498	84,797	676,296	6,642	682,938	-	682,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,704	-	135,704	-	135,704	135,704	-
計	727,202	84,797	812,000	6,642	818,643	135,704	682,938
セグメント利益又は 損失()	83,042	33,682	116,724	8,318	108,406	5,013	103,393

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境ビジネスに関連するサービ
 ス、事業コンサルティングサービス等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額 5,013千円には、のれんの償却額 2,246千円及び各報告セグメントに配
 分していない全社費用 2,766千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	決済支援 事業	ファイナン ス支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	615,881	79,633	695,515	6,895	702,411	-	702,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	615,881	79,633	695,515	6,895	702,411	-	702,411
セグメント利益又は 損失()	98,764	15,949	114,713	64,400	50,313	2,685	47,628

(注)1. 「その他」の区分は、環境ビジネスに関連するサービス、事業コンサルティングサービス等を含んでおりま
 す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

科目	連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金(純額)	510,179	510,179	-
(2) 買取債権	1,138,032	1,138,032	-
(3) 短期借入金	572,000	572,000	-
(4) 長期借入金	142,500	142,345	155

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金(純額)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

売掛金、買取債権、短期借入金及び長期借入金が企業団体の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金(純額)	184,312	184,312	-
(2) 買取債権	747,397	747,397	-
(3) 短期借入金	304,000	304,000	-
(4) 長期借入金	190,500	190,510	10

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 売掛金(純額)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買取債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	6,315円25銭	141円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	96,724	2,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	96,724	2,130
普通株式の期中平均株式数(株)	15,316	15,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

ピリングシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。